

□■□■□■ トピックス解説 □■□■□■□■□■□■□■□■□■□■

ILOの活動内容、仕事の世界に係るトピックスの解説を行います。

第18回は、ILOの研究機関である「国際労働問題研究所 (International Institute for Labour Studies)」です。

◆◇国際労働問題研究所 (International Institute for Labour Studies) ◇◆

★組織

1960年にILOの理事会は、**教育**と研究を通じて、労働問題に関する世界各国の理解を促進し、種々の問題解決に向けての方策を提案する独立性ある研究機関として国際労働問題研究所を設立しました。

ジュネーブのILO本部内に置かれたこの研究所は、ILOとその構成組織である政府、使用者、労働者にとって関心のある事項に関する政策研究と討議を推進し、学識者と実務者の研究ネットワークを組織・支援し、**教育**プログラムを提供し、会議を開催し、出版物やウェブサイトを通じて情報普及を図っています。労働問題に関する国際的シンクタンクとして、途上国が自国に労働研究所を設立する上で重要な支援を提供しています。

職員は研究員を中心に約20名で、ILO理事会が任命する理事で構成される理事会が、予算・事業計画の検討など、研究所の活動を監督しています。理事会は、現在、ILO事務局長を議長に、ILOの政労使理事各4名、国連事務総長代理、ユネスコ事務局長代理、ジュネーブ州代表で構成されています。事業計画はILO同様、2年ごとに立案・決定され、研究所理事会の検討を経た後、ILO理事会に最終的な承認を求めて提出されます。現在提案されている2004/05年度予算案の金額は約713万ドルで、この約9割をILOが負担し、残りはILOが受賞したノーベル平和賞の賞金をもとにした基金、各国政府・拠出機関・労使団体からの寄付、出版物の売上金などで賄われています。現在、所長は空席で、フランス人のジャン＝ピエール・ラビエックが所長代理を務めています。

★活動概要

ILOは「全ての人へのディーセント・ワークの確保」を21世紀の活動目標としていますが、研究所でも2000年から、調査研究と**教育**普及の二つの事業を柱に、これを反映した活動が進められています。

◎調査研究事業

現在、ディーセント・ワーク政策の概念及び分析上の基盤形成を目指した調査研究が行われています。ディーセント・ワーク達成に向け、仕事における基本的な原則・権利、雇用、社会保護、社会対話の四つの戦略目標が掲げられていますが、この戦略目標相互間の関係、国の開発水準や固有の機構がこの関係に与える影響、ディーセント・ワーク実現に向けた政策プロセスに関する研究が進められています。仕事における基本的な権利を雇用及び経済開発と結びつける国家・国際政策の確定・推進に向け、指標や統計モデルの開発、文献調査などが行われ、国別研究を通じて、統計指標の実用性の点検が行われています。

過去に実施された事業には、社会的排除のパターンと原因並びに統合を推進する政策の設計、国際的な生産システムと労働市場、グローバル化する社会の中での労使の新たな役割などの研究があります。例えば、社会開発サミットのために実施された社会的排除に関する調査研究では、貧困撲滅と社会的統合の推進に向けた活動基盤の改善を目指し、インド、メキシコなどで社会的排除に関する研究を行い、社会的排除の概念形成、社会的排除と貧困の違いと相補性を明らかにしました。労働組合の新たな役割に関する研究では、21世紀の組織労働をテーマとするインターネット上のオンライン会議などを開催し幅広く収集した情報を、世界各地の労働組合が直面している課題の現状と組合の対応策を紹介する成果出版物として発表しています。今後はこれを

さらに発展させ、学識者や政策関係者も巻き込み、グローバル化が進展する中で大きく変化している仕事の世界で、労働組合や使用者団体が果たしうる役割と戦略に関し、意見交換や分析調査などを通じて追究していこうとしています。

2004/05年度には、(1)労働者の権利と経済開発の関係の分析、(2)いくつかの国を対象とした社会対話のプロセスと機構、それが社会や経済に与える影響の研究、(3)移民の持続可能な解決策の探求といった三つの研究が予定されています。来年のILO総会における移民労働者に関する一般討議の準備作業として、既に開始されている(3)では、政策問題に関する対話の場としての研究所の役割強化を目指し、調査研究活動に加え、国際機関や研究機関などの専門家、学者や実務者との対話の機会の設定、公開講演会の開催なども行われています。2003年には高技能移民労働者と出稼ぎ労働者に関する専門家会合も開かれました。

◎教育普及事業

この事業は、(1)政労使、学識者、専門家間の労働・社会政策対話の促進、(2)学界とのパートナーシップの開発、(3)研究・教育活動の成果の印刷物及び電子媒体を通じた普及を目的としています。

具体的には、講演会・セミナーの開催、国際・地域インターンシップコースの実施、教材の開発、客員研究員・インターンの受入れ、視察研修の運営などが行われています。インターンシップコースとは、政策関係者を対象に、ディーセント・ワーク達成に向けた労働・社会政策策定の助けになるよう、研修の機会を提供するものです。

最近の会議としては、2001、02年にフランスで仕事の未来に関するシンポジウムを、2002年には中国でディーセント・ワークの研究手法に関するワークショップを開催しています。このほかにも研究所ではさまざまな講演会を開催していますが、例えば、毎年2回程度、主としてILO理事会開催中に、世界各国より高名な識者を招き、時事的な経済・社会問題に関する公開講演会を開いています。講演会は1975年に開始され、ノーベル経済学者のヤン・ティンベルヘン、国際自由労連（ICFTU）のビル・ジョーダン書記長（当時）など多彩な顔ぶれが講演を行っています。日本からは、1996年に根本二郎日経連会長（当時）が「地球規模大競争時代における社会変化と人間的価値についての使用者側見解」、1998年に立石信雄オムロン代表取締役会長（当時）が「企業と社会の新たな展望」、2001年に奥田碩日経連（現日本経団連）会長が「日本の展望：成長と選択肢の拡大に向けて」のテーマでそれぞれ講演を行っています。

1969年にILOが受賞したノーベル平和賞の基金利息を用い、各国の大学と協力して1993年より隔年で開催している社会政策連続講演が、今年は12月に東京大学のご協力を得て、初めて日本で開催されます。これは国際的な社会政策に大学生・大学院生の関心を喚起し、主要な大学において、ILOが関心のある分野に関する学術研究を推進し、学界と政策関係者や企業経営者、働く人々との対話を奨励するため、著名な学識者や政策関係者、ジャーナリスト等の講演を中心として開かれるものです。日本では、ロンドン大学のロナルド・ドーア教授を基調講演者に招いて、「グローバル化と仕事の未来」を総合テーマに、4セッションを設け、国内外の学識者多数が参加するシンポジウム形式で開催されます。

研究所のウェブサイトからは、21世紀の組織労働、仕事・雇用・社会保護の未来、貧困と社会的排除、国際労働基準と経済相互依存、労働力移動、ディーセント・ワーク関連など、1989年以降の研究成果の多くを無料で全文ダウンロードできます。